

貸借対照表

平成30年 9月30日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	平成30年9月末	前年度末	増 減
固 定 資 産	193,876,377,898	195,829,711,486	△ 1,953,333,588
有 形 固 定 資 産	143,883,265,295	145,887,987,135	△ 2,004,721,840
土 地	51,123,026,640	51,123,026,640	0
建 物	63,078,268,517	64,651,470,008	△ 1,573,201,491
構 築 物	2,733,440,991	2,865,584,464	△ 132,143,473
教育研究用機器備品	6,135,297,466	6,559,463,613	△ 424,166,147
管理用機器備品	442,649,578	443,589,242	△ 939,664
図 書	20,287,465,904	20,166,109,984	121,355,920
車 両	16,348,795	11,975,780	4,373,015
建設仮勘定	66,767,404	66,767,404	0
特 定 資 産	47,709,547,228	47,635,806,795	73,740,433
第2号基本金引当特定資産	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	5,807,259,255	5,807,259,255	0
退職給与引当特定資産	9,307,900,608	9,307,900,608	0
年金引当特定資産	15,417,883,229	15,417,883,229	0
施設設備整備引当特定資産	5,700,000,000	5,700,000,000	0
減価償却引当特定資産	8,200,000,000	8,200,000,000	0
その他の引当特定資産	2,276,504,136	2,202,763,703	73,740,433
そ の 他 の 固 定 資 産	2,283,565,375	2,305,917,556	△ 22,352,181
借 地 権	11,590,000	11,590,000	0
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051	0
施 設 利 用 権	420,000	840,000	△ 420,000
ソ フ ト ウ ェ ア	156,030,937	189,763,118	△ 33,732,181
有 価 証 券	336,210,000	336,210,000	0
長 期 貸 付 金	1,760,042,627	1,748,242,627	11,800,000
長 期 前 払 金	1,839,760	1,839,760	0
流 動 資 産	27,230,555,579	30,481,422,685	△ 3,250,867,106
現 金 預 金	16,420,968,600	19,323,595,146	△ 2,902,626,546
未 収 入 金	14,321,780	1,034,964,063	△ 1,020,642,283
短 期 貸 付 金	565,378,216	648,335,085	△ 82,956,869
預 り 金 引 当 資 産	1,784,670,906	1,578,822,072	205,848,834
前 払 金	0	127,148,099	△ 127,148,099
仮 払 金	107,864,257	0	107,864,257
保 証 金	37,351,820	68,558,220	△ 31,206,400
有 価 証 券	8,300,000,000	7,700,000,000	600,000,000
資 産 の 部 合 計	221,106,933,477	226,311,134,171	△ 5,204,200,694

負債の部			
科目	平成30年9月末	前年度末	増減
固定負債	35,675,131,918	34,976,719,173	698,412,745
退職給与引当金	19,629,204,579	19,096,932,554	532,272,025
年金引当金	15,417,883,229	15,417,883,229	0
長期未払金	585,544,070	419,403,350	166,140,720
長期預り金	42,500,040	42,500,040	0
流動負債	3,990,798,832	17,237,300,144	△ 13,246,501,312
未払金	12,934,734	6,738,336,732	△ 6,725,401,998
前受金	201,600	7,142,642,343	△ 7,142,440,743
預り金	3,891,370,928	3,356,321,069	535,049,859
仮受金	86,291,570	0	86,291,570
負債の部合計	39,665,930,750	52,214,019,317	△ 12,548,088,567
純資産の部			
科目	平成30年9月末	前年度末	増減
基本金	245,046,592,657	244,369,941,472	676,651,185
第1号基本金	234,225,333,402	233,548,682,217	676,651,185
第2号基本金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第3号基本金	5,807,259,255	5,807,259,255	0
第4号基本金	4,014,000,000	4,014,000,000	0
繰越収支差額	△ 63,605,589,930	△ 70,272,826,618	6,667,236,688
翌年度繰越収支差額	△ 63,605,589,930	△ 70,272,826,618	6,667,236,688
純資産の部合計	181,441,002,727	174,097,114,854	7,343,887,873
負債及び純資産の部合計	221,106,933,477	226,311,134,171	△ 5,204,200,694

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等で見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

前期末残高 19,096,932,554円に今年度増加見込額の 1/2 を加えた金額を計上している。

③ 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。
- ・ その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

純額にて表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 90,744,239,165 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 324,911,738 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 下半期以降において基本金への組入れを行うこととなる金額 : 587,644,046 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成 30 年 9 月 30 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	33,602,651,000	34,294,283,400	691,632,400
(うち満期保有目的の債券)	(28,099,900,000)	(28,733,697,400)	(633,797,400)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	6,100,000,000	6,080,952,300	△ 19,047,700
(うち満期保有目的の債券)	(3,300,000,000)	(3,290,668,100)	(△ 9,331,900)
合 計	39,702,651,000	40,375,235,700	672,584,700
(うち満期保有目的の債券)	(31,399,900,000)	(32,024,365,500)	(624,465,500)
時価のない有価証券	336,210,000		
有価証券合計	40,038,861,000		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(平成 30 年 9 月 30 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	39,699,900,000	40,368,413,700	668,513,700
株 式	2,751,000	6,822,000	4,071,000
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	39,702,651,000	40,375,235,700	672,584,700
時価のない有価証券	336,210,000		
有価証券合計	40,038,861,000		

(2) デリバティブ取引

注記対象となる取引はない。なお、デリバティブが組み込まれている仕組債は(1)に含めている。

(3) 主な外貨建資産

(該当資産なし)

(4) 有価証券の評価替え

(該当資産なし)

(5) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

公開講座企画運営・保険代理業・駐車場運営・業務受託・各種幹旋業等

② 資本金の額 100,000,000 円 (2,000 株)

③ 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成 9 年 11 月 14 日	9,950,000 円	199 株	
平成 13 年 8 月 27 日	2,000,000 円	40 株	
平成 13 年 12 月 5 日	2,900,000 円	58 株	
平成 14 年 3 月 26 日	14,850,000 円	297 株	
平成 14 年 12 月 4 日	44,550,000 円	891 株	
合 計	74,250,000 円	1,485 株	74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄付金	0
	施設設備利用料他	167,263,790		
当該会社への支払額	委託手数料他	365,041,831		

	期首残高	資金支出等	資金収入等	9月末残高
当該会社への出資金額等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への未払金	93,624,973	93,624,973	0	0
当該会社からの未収入金	8,640,822	0	8,640,822	0

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(6) 大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、平成 30 年 3 月 31 日現在 責任準備金は 61,678,870,257 円、年金資産は 15,417,883,229 円、不足責任準備金は 23,104,190,828 円である。

(7) 偶発債務

係争中の事件:年度決算にて表示する。

(8) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	3,454,812 円	295,996 円
管理用機器備品	74,844 円	7,484 円